

宮城県：地域共生・自家消費型太陽光発電等及びゼロカーボンドライブの大量導入による地域脱炭素推進計画



事業計画の特徴

- 大規模再エネ施設の設置場所として**既設の大規模事務所・県有施設の屋根等に地域資源のポテンシャルとして着目**。あわせて大規模なエネルギー需要家であることから、これら地域資源に対して**大量の自家消費型太陽光発電を導入**する。
- 宮城県は、自動車が生活必需品であることから、地元企業と連携の下、太陽光発電と合わせたEV・PHEVカーシェアリング等により自動車の脱炭素化に向けた取組を実施する。
- 環境分野に精通している企業OB等からなる県独自の「環境産業コーディネーター」**により、特に県内中小企業への支援制度の普及と脱炭素に向けた取組の推進を実施する。

事業計画の概要（民間） 再エネ：15,400kW

取組（個人）	規模
ZEH+化の補助	• 10件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	• 37件 • 15,400kW
蓄電池の導入	• 2件 • 2,000kWh
自営線の導入	• 600m
EV・PHEVの導入	• 60台
充放電設備の導入	• 20件

事業計画の概要（公共） 再エネ：3,000kW

取組	規模
避難所等の公共施設への太陽光発電設備の導入	• 10件 • 3,000kW
県民会館等のZEB化	• 2件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
18,400kW	265,343 t-CO2	200億円	20億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

交付金を活用した補助事業による民間事業者の再エネ設備導入例



導入規模：約800kW

環境産業コーディネーター 派遣事業

○環境産業コーディネーターの主な業務
産業廃棄物の3R、再エネ、省エネに関する課題やニーズを伺い、豊富な経験・支援事例・多様なネットワークを活かして、皆様の課題の解決や目標の達成に向けて、助言や情報提供などを行います。

訪問出張や情報提供、アドバイスなどを受けても、一切、料金はかかりません。お気軽に御連絡ください。

